

事務事業名		大船渡港物流強化促進協議会運営事業		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 合併建設計画掲載事業																									
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H9 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	18 港湾物流ネットワークの構築																											
	基本事業名	02 港湾の利用促進																											
根拠法令				予算科目 会計 01 款 08 項 04 目 01 事業 05																									
所属	部課名	商工港湾部港湾経済課																											
	課長名	佐々木 義久																											
	係名	港湾振興係	電話 0192-27-3111																										
	担当者	遠藤 高雄	内線 112																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・本協議会は、平成9年3月、大船渡港の物流を拡大し地域経済の振興に寄与することを目的に設立。 ・会員は、県南の市町村、商工団体、市内外企業等34団体で構成されている。また、最高顧問として県知事を委嘱し、県関係職員を顧問や参与としている。 ・会長は大船渡市長、副会長は北上市長、奥州市長、大船渡商工会議所会頭の3人、監事は白金運輸㈱代表取締役会長、三菱マテリアル岩手工場長という役員構成。副市長を幹事長とする幹事会を置いている。 ・事業は、1ポートセールス企業誘致活動、2情報収集、調査研究活動の展開、3港湾、幹線道路網の整備促進要望活動、4会員相互の情報交換、研修会の開催などである。特に、市外で開催するポートセミナーは、大船渡港を広くPRする場として重要な事業である。 ・県内港湾では、このような広範囲な区域を会員としている協議会はない。 ・事業費の5,000千円は、協議会への会費負担金である。ただし、平成23・24年度は東日本大震災の影響を考慮し、会費を免除されている。 ・H25.9.28に、国際フィーダーコンテナ定期航路が開港された。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
人件費	正規職員従事人数																												
	延べ業務時間																												
	人件費計(B)	0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
前年度実績(前年度に行った主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア セミナー回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ ポートセールス回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア セミナー回数	回	イ ポートセールス回数	回	ウ	
名称	単位										
ア セミナー回数	回										
イ ポートセールス回数	回										
ウ											
今年度計画(今年度に計画している主な活動)											
総会開催、県内外の荷主企業及び船会社等を訪問、首都圏・県内でのポートセミナー開催等											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
会員		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 会員数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 会員数	団体	キ		ク	
名称	単位										
カ 会員数	団体										
キ											
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
会員が増え、大船渡港を積極的に利用ようになる。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 会員区域のコンテナ航路利用企業数</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>シ 港湾貨物取扱量(※県港湾統計、各年1～12月)</td> <td>千トン</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 会員区域のコンテナ航路利用企業数	社	シ 港湾貨物取扱量(※県港湾統計、各年1～12月)	千トン	ス	
名称	単位										
サ 会員区域のコンテナ航路利用企業数	社										
シ 港湾貨物取扱量(※県港湾統計、各年1～12月)	千トン										
ス											
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
貿易が拡大し、経済交流が活発化する。 大船渡港物流圏の地域経済の振興が図られる。											

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	0	1,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		事業費計 (A)	千 円	0	1,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	250	250	250	250	250	250
		人件費計 (B)	千 円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
トータルコスト(A)+(B)		千 円	1,000	2,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
⑤活動指標			ア 回	0	0	1	1	1	1
			イ 回	228	203	195	200	200	200
			ウ						
⑥対象指標			カ 団体	34	32	34	35	36	37
			キ						
			ク						
⑦成果指標			サ 社	0	0	3	10	12	14
			シ 千トン	647	1,740	*	2,400	3,000	3,000
			ス						

事務事業ID	0421	事務事業名	大船渡港物流強化促進協議会運営事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

大船渡港「永浜・山口地区」の港湾整備に係る漁業者との合意形成による事業進展と県内陸部への企業集積の進展による物流需要の増大が見込まれる中、大船渡港の物流拠点としての機能をより強固なものとするため、これら圏域との連携強化による物流拡大と地域経済の振興を期し、平成9年3月に設立された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・会員数については、市町村合併や、震災の影響により減少傾向であるが、昨今の震災復興需要により市況は上向きであり、今後の会員増加は期待できる。
- ・県議会では港湾議員連盟が結成されており、港湾整備やポートセミナーなどで支援をいただいている。
- ・H25.9.28に、国際フィーダーコンテナ定期航路が開設された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・会員等から、コンテナ定期航路維持促進に伴う経費について、民間主導でハーバークレーンを購入した経緯もあり、航路運営に係る各事業主体等への支援をしてほしいとの要望がある。また、航路維持には、コンテナ貨物の確保が重要であるため、企業へのポートセールスはしっかりやるべき、との意見も寄せられている。集荷には物流決定権を持つ首都圏の企業本社等への知名度の向上が不可欠であることから、首都圏セミナーの継続開催を要望されている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	会員として、北は盛岡市から南は一関市までの市町、商工団体が加入しており、情報交換、情報収集等で港湾物流のネットワーク化が図られている。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	・市総合発展計画の主要事業でもあること。 ・大船渡港物流圏域の経済振興を期し、県内陸部の市、商工団体及び企業を包含し、官民一体となって事業を実施している。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	大船渡港の利用により、貿易が拡大し、経済交流が活発化することになるので、妥当と考える。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	コンテナ定期航路は、H25.9.28に再開されたので、今後、大船渡港を利用する企業の増加が見込める。また、利用促進が図られれば、成果の向上が期待できる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	官民一体となった協議会であり、県内でも本協議会のような広範囲な会員を擁するものではなく、県内物流連携ということからも廃止・休止は考えられない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	ポートセールス活動など、実地に、地道に行くことで成果が上がる性質のものについては、経費の削減にじまないと考える。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	最低限の人員で事務執行をしており、削減の余地がない。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	事業実施にあたり、市の負担金のほか、別途、民間企業から会費を徴収している。事業活動は、大船渡港物流圏域の経済発展を軸足としており、公正なものと判断している。	

事務事業ID	0421	事務事業名	大船渡港物流強化促進協議会運営事業
--------	------	-------	-------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) コンテナ航路再開に向けた船社訪問や企業訪問を行った。 また、新たな航路が開設された後は、新規貨物の掘り起こしのために企業訪問を行った。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 航路の再開は実現したが、今後安定した航路運営のためには貨物の獲得は必須であり、引き続き関係機関とともに大船渡港のPR活動や、休止中に他港に流れた貨物の再獲得を重点とした活動をしていく必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 今後の事業展開を見極め、会員等からの意見も伺いながら事業を進めていく。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	港湾経済課長	佐々木 義久

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 大船渡港振興協会との連携を強化しながら、ポートセールスやセミナーの実施など、港の利用促進に向けた取り組みが更に必要である。																				
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ポートセールスやセミナーの実施などにより大船渡港の認知度を高めるとともに、大船渡港振興協会との連携強化を図りながら、港の利用促進に努める。																				
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項
